

“2009年 日本・中国 間のコンテナトレード”

“前年比 7.8%減の279万TEUと減少幅拡大、輸出は1.7%減と微減。”

海運同盟事務局(SCAGA)の集計によりますと、2009年の日中間コンテナ貨物の年間荷動きは輸出入合計で前年比7.8%減の278万9,950TEUと、2007年までの増加基調からマイナスに転じた昨年実績(同4.1%)より減少幅が拡大しました。輸出入別では、中国向け輸出は同1.7%減の94万2,453TEUと微減にとどまった一方、中国出し日本向け輸入は同10.7%減の184万7,497TEUと2桁のマイナスとなりました。(TEU=TWENTY-FOOT EQUIVALENT UNIT, 20フィートコンテナ換算)

輸出の荷動きを微減にとどめた最大要因は、上海向けの旺盛な荷動きがあげられます。

日中間トレードを牽引する上海向けの2009年貨物量は、同7.4%増の55万TEUと好調な増加を示し、2009年12月単月では前年同月比54.9%増の5万1,532TEUと1.5倍の伸びを示しています。

2009年の日中間トレードは、前年同月比25.8%減を記録した2月を底に回復軌道を辿りはじめ、9月には14か月ぶりのプラスに転じた。10月は一旦マイナスに落ち込んだものの、11月、12月と増加基調をつづけました。特に、最大の伸び率を記録した12月は同20.5%増の27万2,772TEUとなりました。輸出入別では、日本出し輸出が同42.5%増の9万1,158TEUと4割増、日本向け輸入も同11.8%増の18万1,614TEUと前年実績を好調に上回りました。

2009年通年の輸出荷動きを仕向け港別にみると、上海向けが前年比7.4%増と活発な伸びを示し、寧波向けも同19.4%増の8万3,291TEUと好調に推移。一方天津向けは、同14.1%減、大連向けは同20.7%減、青島向けは11.9%減、といずれも2ケタの減少を記録しました。

一方、2009年の中国出し日本向け輸入を積み出し港別にみると、物量が最も多い上海出しは同4.2%減の93万5,587TEUと1桁の減少にとどまったものの前年実績を下回りました。寧波出しは同1.9%減の微減で推移。そのほか、青島出しは同16.6%減、大連出しは同19%減、天津出しは14同20.8%減、といずれも2ケタ減を記録しました。連雲港出しは同36.8%減と約4割の減少をみせました。

潮流

スポーツ番組で、例えば、プロ野球の解説者は打者に対して、「こう打つべきだ、あの球を見逃してはダメだ」、投手にも「ここはシフトを、ここは直球で勝負すべきだ」とかあたかも大投手、名投手であるかの如く言っています。

聞いている方は素人ですから、なるほどと思いついて、「解説者の言う通りにすれば良いの」と思いがちになりますが、「言っている事」と「その人の実力」は違います。昨年の総選挙で日本国民は自民党政権に失望し、民主党の主張、政権マニフェストを「なるほど」と思い、公約が実現されるものと錯覚して民主党新政権を誕生させましたが、結局は、プロ野球の解説者達をプロ野球の選手として登場させたようなもので、その政権運営は行き詰っています。

民主党は政権が誕生した途端、中国へ朝貢し、媚中反米の外交姿勢を打ち出しました。

かつて、小泉元首相は中国に対して毅然とした態度で接し、同時に日米安全保障条約によってわが国の安全を保障している米国との関係を親密化させました。選挙民はじっと黙って見えています。そして、多くの日本国民は中国が軍事大国であり、侵略国家である事に警戒感を持っています。

中国は、1970年代になって、膨大な石油資源が埋蔵されている可能性がある国際石油機構から発表されるまでは見向きもしなかった日本固有の領土である尖閣諸島にたいし、突然、中国領内であると主張し、そこに埋蔵されている膨大な石油資源を取り込む戦略を推し進めています。

その侵略は、長期に亘つての神経戦的戦略であり、昨今では中国海軍の駆逐艦やヘリコプターが堂々と尖閣付近の日本領内を通航しています。

しかし、このたび重なる日本領海への侵犯に対し、民主党政権は何の抗議もせず黙認状態で中国の威嚇行為を座視しています。

かつて、ソ連の軍用機は年間300回を超える回数で毎年北海道北部の上空を侵犯していましたが、日本側はその都度、日米安保条約に基づいて行動している米軍機と共に自衛隊機がスクランブル発進し、ソ連機を日本の領空外に退けていました。

一国の政権が守らねばならないのは国家と国民ですが、はたして民主党政権は日本の領土を守り抜くことができるのでしょうか。

中国が領土問題で妥協したのはソ連との国境問題とベトナム領へ侵攻し敗退した時ですが、この二回の妥協は共に相手国の軍事力によって撃退されたうえでの妥協であり、「話し合い」や「相互理解」等という類いのもではありません。

中国には内モンゴル自治区やチベット自治区、新疆ウイグル自治区等、〇〇自治区と称されている植民地があり、自治区内では過酷な植民地政策が実施されており、住民の強制移住や不当逮捕、強制労働など人権無視の政策が国際人権委員会から度々指摘されています。

この中国の占領地域での政策からも明らかのように、中国外交政策の最終目標は周辺地域の自治区化であり、数十年後には台湾自治区、香港自治区が出現し、沖縄の尖閣諸島も中国に占拠された台湾自治区の一部に編入される可能性もありそうです。